



アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第85期（決算日2021年9月28日） 第86期（決算日2021年10月28日） 第87期（決算日2021年11月29日）

第88期（決算日2021年12月28日） 第89期（決算日2022年1月28日） 第90期（決算日2022年2月28日）

作成対象期間（2021年8月31日～2022年2月28日）

<Cコース>

第90期末（2022年2月28日）	
基準価額	8,549円
純資産総額	1,435百万円
第85期～第90期	
騰落率	△ 12.4%
分配金（税込み）合計	100円

<Dコース>

第90期末（2022年2月28日）	
基準価額	9,074円
純資産総額	2,805百万円
第85期～第90期	
騰落率	△ 7.7%
分配金（税込み）合計	200円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、このたび第90期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として新興国の株式に分散投資します。アナリストの徹底した調査に基づいたポートフォリオを構築し、積極的な運用を行います。第85期から第90期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

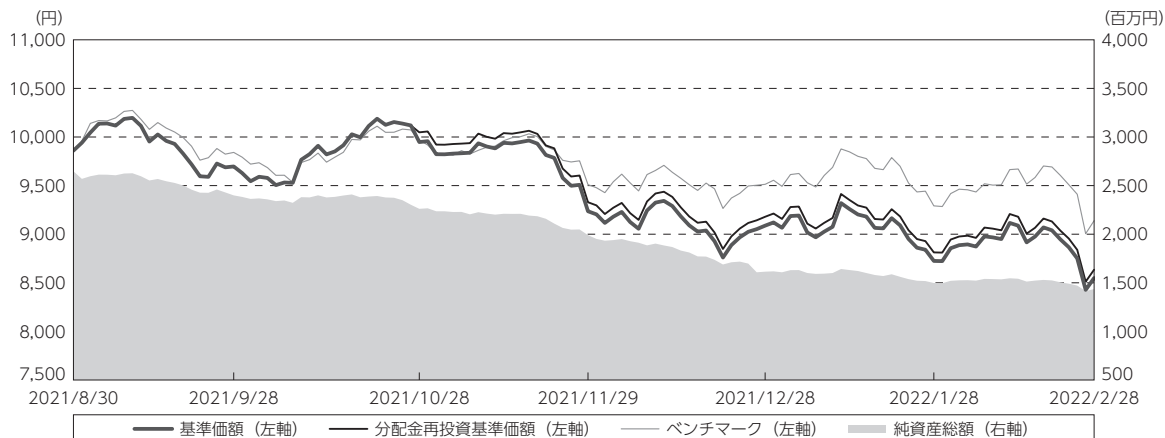
Cコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年8月31日～2022年2月28日）



第85期首： 9,860円

第90期末： 8,549円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△ 12.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比－12.4%^{*}と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）の同－7.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

^{*}基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

素材関連の保有銘柄の価格上昇

下落要因

コミュニケーション・サービス関連や金融関連の保有銘柄の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年2月28日)

項目	第85期～第90期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	87 (46) (36) (4)	0.921 (0.494) (0.384) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等)	4 (4) (0)	0.043 (0.039) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.051 (0.051)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (1) (4)	0.058 (0.016) (0.042)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	101	1.073	
作成期間中の平均基準価額は、9,406円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

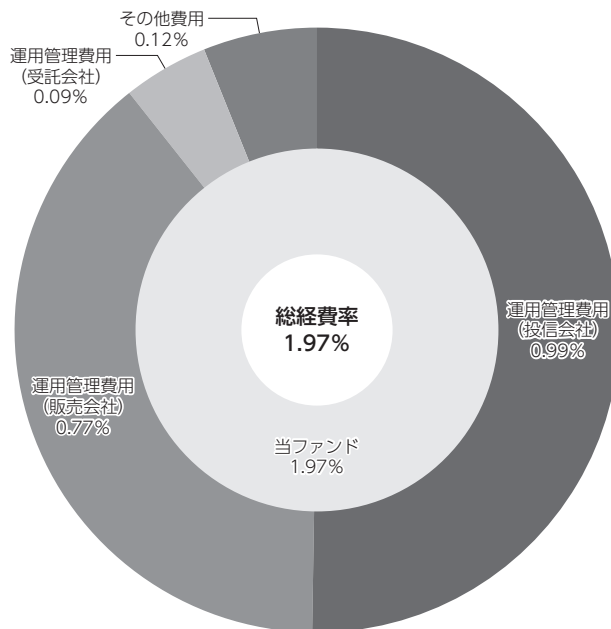
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

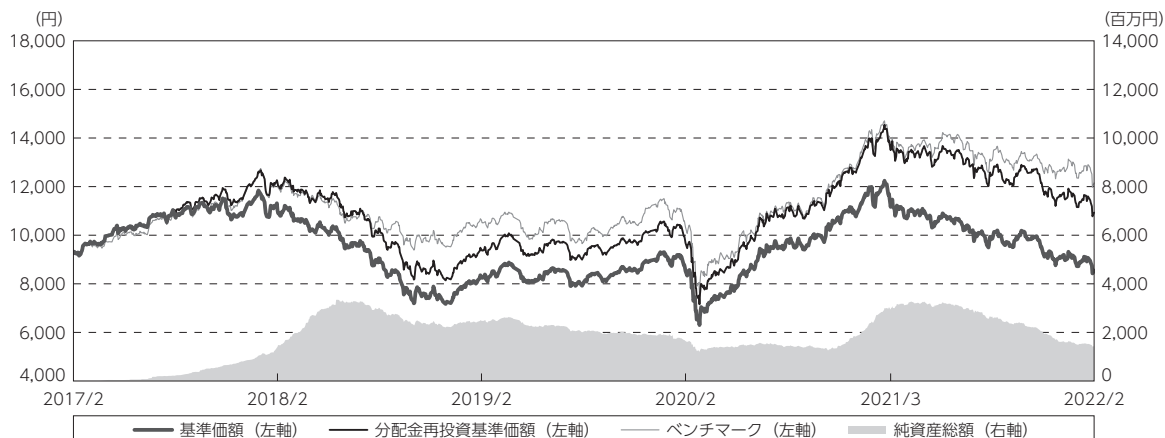
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年2月28日～2022年2月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年2月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年2月28日 決算日	2018年2月28日 決算日	2019年2月28日 決算日	2020年2月28日 決算日	2021年3月1日 決算日	2022年2月28日 決算日
基準価額 (円)	9,331	11,038	8,275	8,525	11,165	8,549
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,100	300	0	700	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.5	△ 22.8	3.0	39.4	△ 19.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	30.0	△ 12.5	△ 2.7	32.0	△ 10.9
純資産総額 (百万円)	21	1,401	2,481	1,643	2,940	1,435

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

【株式市場】

新興国株式市場は、前作成期末比で下落しました。

当作成期初から2021年10月上旬にかけては、インフレ懸念や米国のテーパリング開始の見込みに加え、中国不動産関連企業の債務危機などから下落しました。10月中旬には、複数の新興国中央銀行による利上げや、中国政府による不動産セクターなどへの緩和措置が好感され反発しましたが、その後再び下落に転じました。米国の金融引締め観測に加え、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の出現による世界経済回復の遅れやウクライナ情勢への懸念もマイナス材料となりました。12月下旬以降は、中国政府による景気刺激策が好感されたほか、ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした資源価格の上昇が、アジア以外の新興国の株価を下支えしました。しかし2022年1月後半には、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大、ウクライナ情勢のさらなる緊迫化、米国の金融引締め観測などから反落しました。2月上旬に一旦反発したものの、その後はロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月31日～2022年2月28日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターなどの組入比率が上昇した一方、資本財・サービス・セクターやコミュニケーション・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。国別では、台湾やベトナムなどの組入比率が上昇した一方、ロシアや中国などの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2021年8月30日現在)

セクター	比率
情報技術	21.0%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	17.2%
コミュニケーション・サービス	13.2%
資本財・サービス	9.0%
その他	14.2%
現金等	4.3%



当作成期末(2022年2月28日現在)

セクター	比率
情報技術	24.8%
金融	21.4%
一般消費財・サービス	21.3%
コミュニケーション・サービス	11.6%
資本財・サービス	4.7%
その他	14.4%
現金等	1.9%

<マザーファンドの国別組入比率>

前作成期末(2021年8月30日現在)

国	比率
中国	26.3%
台湾	15.3%
ロシア	11.4%
インド	11.4%
韓国	9.2%
その他	22.2%
現金等	4.3%



当作成期末(2022年2月28日現在)

国	比率
中国	24.5%
台湾	17.8%
インド	13.4%
韓国	8.3%
ベトナム	5.7%
その他	28.4%
現金等	1.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、韓国の大手リチウムイオン電池・電子材料メーカーのサムスンSDIやインドの銀行のHDFC銀行などを買い増しました。一方、台湾の半導体専門ICファウンドリ（製造専門）である台湾セミコンダクターや中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを一部売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

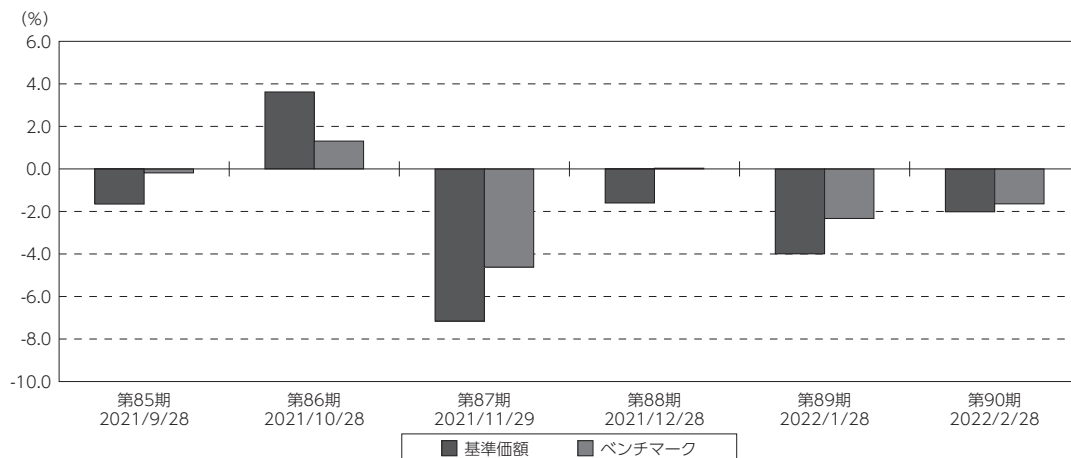
当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月31日～2022年2月28日）

ベンチマークとの比較では、当作成期間は、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。セクター配分では、一般消費財・サービス・セクターのオーバーウェイトや素材セクターのアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、金融セクターや資本財・サービス・セクターなどでの選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

分配金

（2021年8月31日～2022年2月28日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：100円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2021年8月31日～ 2021年9月28日	2021年9月29日～ 2021年10月28日	2021年10月29日～ 2021年11月29日	2021年11月30日～ 2021年12月28日	2021年12月29日～ 2022年1月28日	2022年1月29日～ 2022年2月28日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%	100 0.995%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	4	—	—	—	—
当期の収益以外	—	95	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,883	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続きマザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

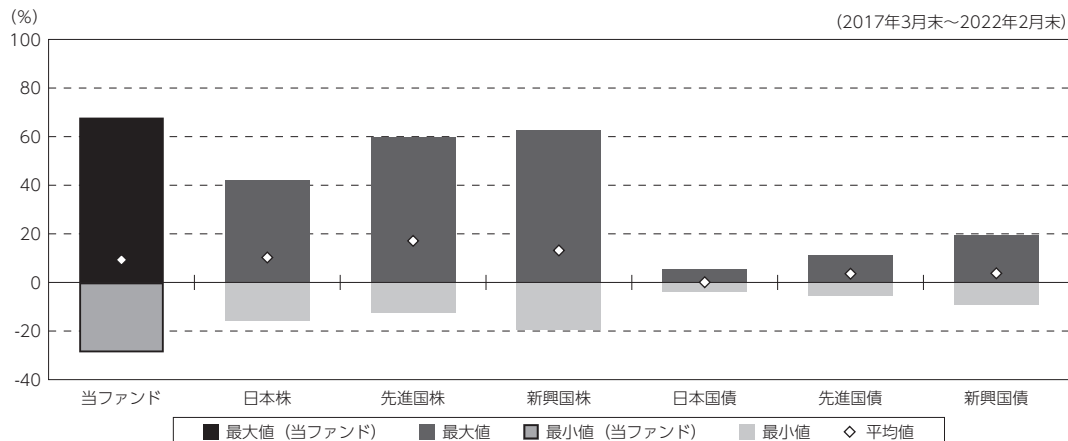
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年8月28日（信託設定日）から2034年8月28日まで	
運用方針	<p>①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>②実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース 毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。</p> <p>②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。</p> <p>③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。</p> <p>④ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 28.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	9.3	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年2月28日現在）

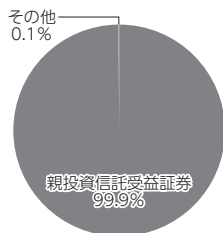
○組入ファンド

銘柄名	第90期末
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

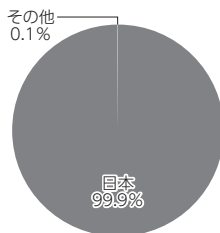
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

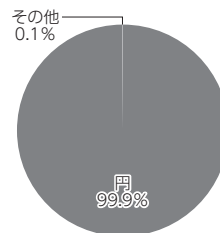
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
	2021年9月28日	2021年10月28日	2021年11月29日	2021年12月28日	2022年1月28日	2022年2月28日
純資産総額	2,399,358,638円	2,261,104,054円	1,990,380,075円	1,614,501,256円	1,498,006,643円	1,435,478,439円
受益権総口数	2,474,227,553口	2,272,834,696口	2,154,994,363口	1,776,558,115口	1,716,961,339口	1,679,031,011口
1万口当たり基準価額	9,697円	9,948円	9,236円	9,088円	8,725円	8,549円

（注）当作成期間（第85期～第90期）中における追加設定元本額は29,445,414円、同一部解約元本額は1,035,013,613円です。

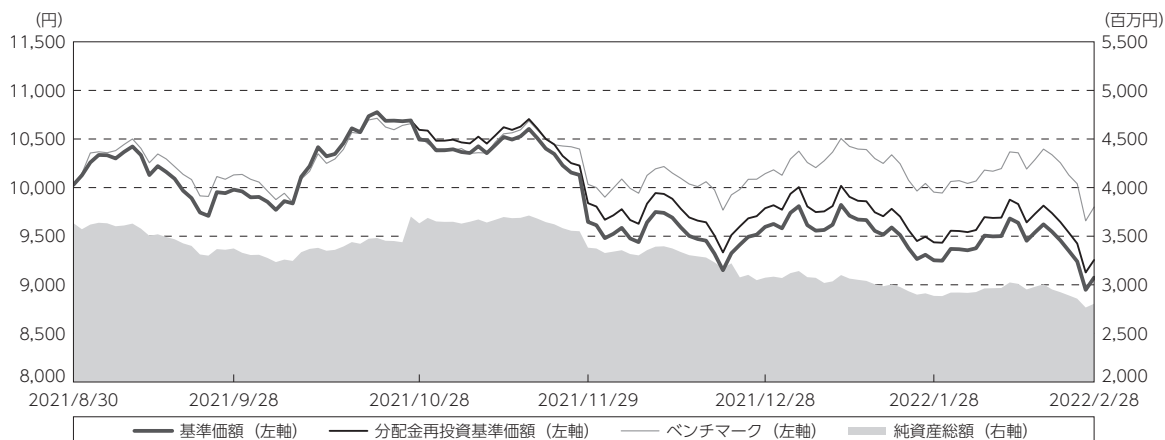
Dコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年8月31日～2022年2月28日）



第85期首：10,029円

第90期末：9,074円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△ 7.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比 -7.7% *と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）の同 -2.3% を下回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

素材関連の保有銘柄の価格上昇
円安ドル高となったこと

下落要因

コミュニケーション・サービス関連や金融関連の保有銘柄の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年2月28日)

項目	第85期～第90期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91 (49) (38) (4)	0.921 (0.494) (0.384) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等)	4 (4) (0)	0.044 (0.040) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.052 (0.052)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (2) (4)	0.059 (0.017) (0.042)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	106	1.076	
作成期間中の平均基準価額は、9,825円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

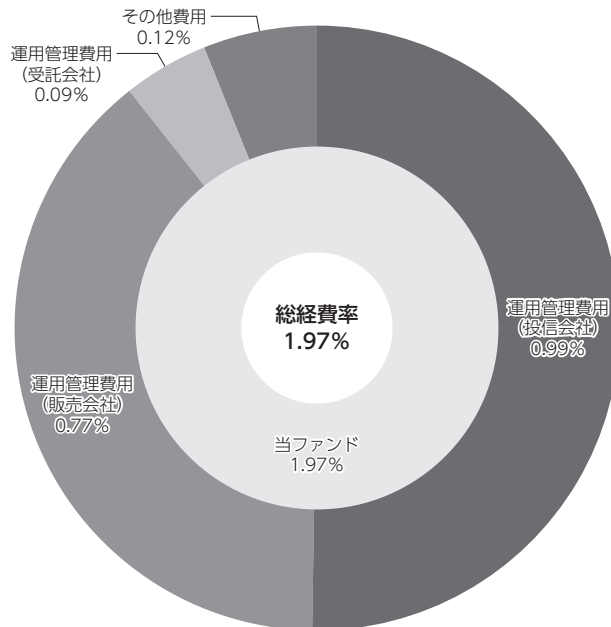
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

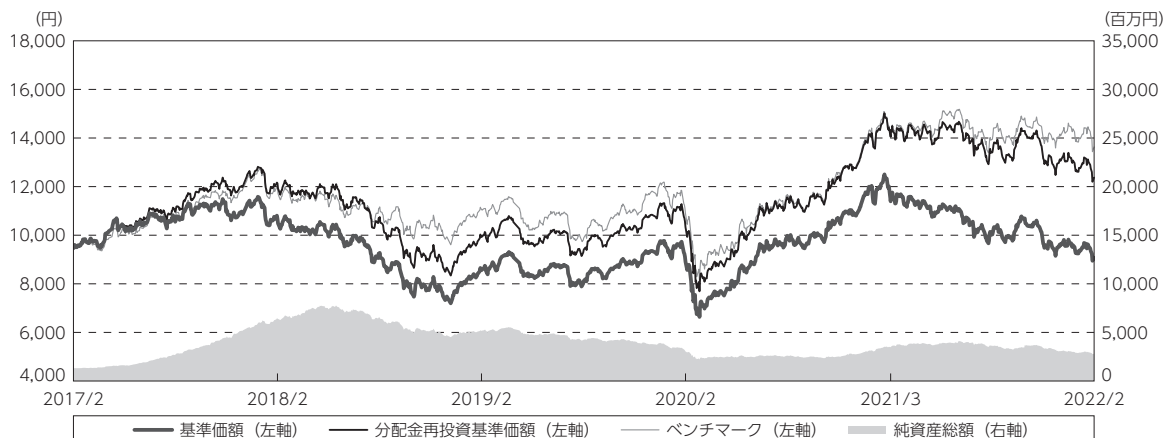
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年2月28日～2022年2月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年2月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年2月28日 決算日	2018年2月28日 決算日	2019年2月28日 決算日	2020年2月28日 決算日	2021年3月1日 決算日	2022年2月28日 決算日
基準価額 (円)	9,506	10,676	8,562	8,910	11,395	9,074
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,400	200	0	700	1,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.6	△ 18.2	4.1	36.0	△ 11.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	25.7	△ 7.4	△ 1.7	29.2	△ 3.0
純資産総額 (百万円)	1,313	6,431	5,164	3,041	3,482	2,805

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2021年8月31日～2022年2月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、前作成期末比で下落しました。

当作成期初から2021年10月上旬にかけては、インフレ懸念や米国のテーパリング開始の見込みに加え、中国不動産関連企業の債務危機などから下落しました。10月中旬には、複数の新興国中央銀行による利上げや、中国政府による不動産セクターなどへの緩和措置が好感され反発しましたが、その後再び下落に転じました。米国の金融引締め観測に加え、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の出現による世界経済回復の遅れやウクライナ情勢への懸念もマイナス材料となりました。12月下旬以降は、中国政府による景気刺激策が好感されたほか、ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした資源価格の上昇が、アジア以外の新興国の株価を下支えしました。しかし2022年1月後半には、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大、ウクライナ情勢のさらなる緊迫化、米国の金融引締め観測などから反落しました。2月上旬に一旦反発したものの、その後はロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて下落しました。

【為替市場】

円ドル相場は、前作成期末比では、円安ドル高となりました。

当作成期初から2021年10月中旬にかけては、米国国債金利の上昇に伴い円安ドル高が進行しました。10月下旬以降も、オミクロン株の感染拡大懸念などを受けて円高ドル安に振れる場面があったものの、米国の早期利上げ観測を背景に、円安ドル高基調が続きました。2022年1月に入るとウクライナ情勢の不透明感などからやや円が買い戻されましたが、1月末以降は米国の金融緩和縮小が進むとの見方や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により再び円安ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月31日～2022年2月28日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターなどの組入比率が上昇した一方、資本財・サービス・セクターやコミュニケーション・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。国別では、台湾やベトナムなどの組入比率が上昇した一方、ロシアや中国などの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2021年8月30日現在)

セクター	比率
情報技術	21.0%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	17.2%
コミュニケーション・サービス	13.2%
資本財・サービス	9.0%
その他	14.2%
現金等	4.3%



当作成期末(2022年2月28日現在)

セクター	比率
情報技術	24.8%
金融	21.4%
一般消費財・サービス	21.3%
コミュニケーション・サービス	11.6%
資本財・サービス	4.7%
その他	14.4%
現金等	1.9%

<マザーファンドの国別組入比率>

前作成期末(2021年8月30日現在)

国	比率
中国	26.3%
台湾	15.3%
ロシア	11.4%
インド	11.4%
韓国	9.2%
その他	22.2%
現金等	4.3%



当作成期末(2022年2月28日現在)

国	比率
中国	24.5%
台湾	17.8%
インド	13.4%
韓国	8.3%
ベトナム	5.7%
その他	28.4%
現金等	1.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、韓国の大手リチウムイオン電池・電子材料メーカーのサムスンSDIやインドの銀行のHDFC銀行などを買い増しました。一方、台湾の半導体専業ICファウンドリ（製造専業）である台湾セミコンダクターや中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを一部売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

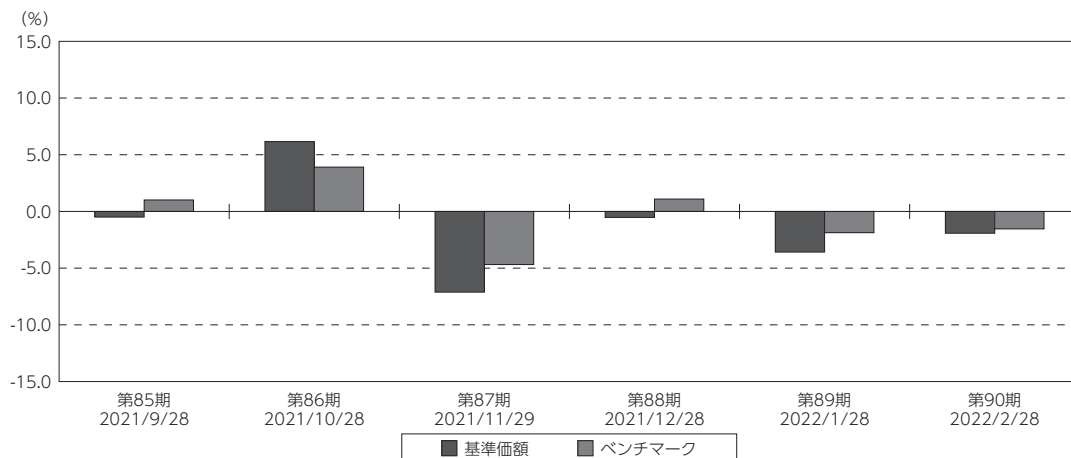
当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月31日～2022年2月28日）

ベンチマークとの比較では、当作成期間は、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。セクター配分では、一般消費財・サービス・セクターのオーバーウェイトや素材セクターのアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、金融セクターや資本財・サービス・セクターなどでの選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

分配金

（2021年8月31日～2022年2月28日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：200円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2021年8月31日～ 2021年9月28日	2021年9月29日～ 2021年10月28日	2021年10月29日～ 2021年11月29日	2021年11月30日～ 2021年12月28日	2021年12月29日～ 2022年1月28日	2022年1月29日～ 2022年2月28日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%	100 0.944%	100 1.026%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	4	—	—	—	—
当期の収益以外	—	95	100	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,470	1,375	1,275	1,275	1,275	1,276

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続きマザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

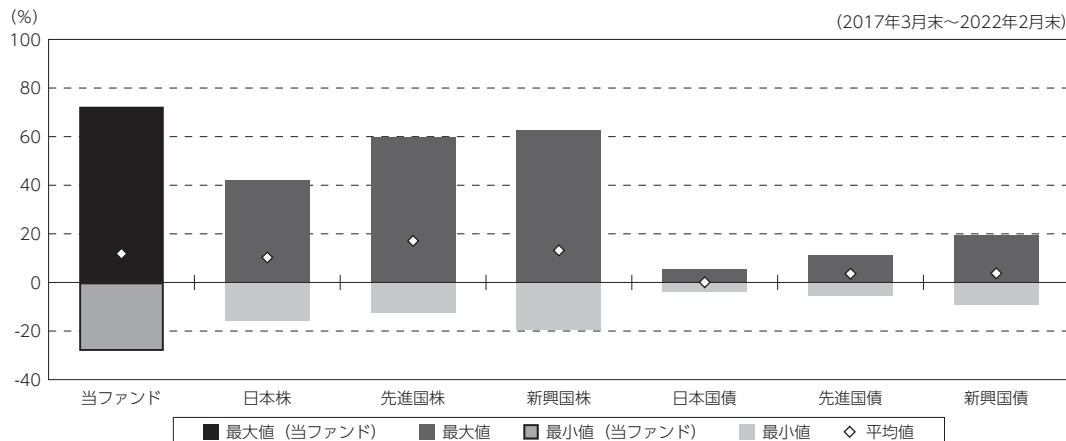
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年8月28日（信託設定日）から2034年8月28日まで	
運用方針	<p>①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。</p> <p>②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。</p> <p>③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。</p> <p>④ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 28.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	11.8	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年2月28日現在）

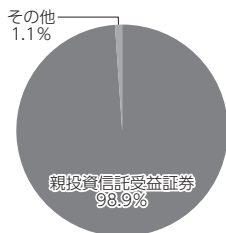
○組入ファンド

銘柄名	第90期末
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

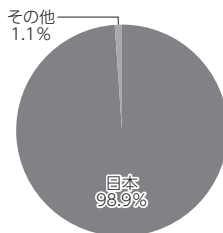
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

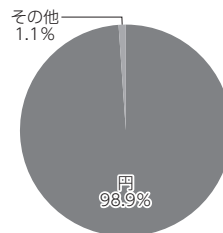
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
	2021年9月28日	2021年10月28日	2021年11月29日	2021年12月28日	2022年1月28日	2022年2月28日
純資産総額	3,373,852,147円	3,632,165,668円	3,381,885,714円	3,073,245,124円	2,886,017,199円	2,805,224,504円
受益権総口数	3,381,096,416口	3,461,114,010口	3,505,661,291口	3,202,522,408口	3,119,442,439口	3,091,425,603口
1万口当たり基準価額	9,979円	10,494円	9,647円	9,596円	9,252円	9,074円

（注）当作成期間（第85期～第90期）中における追加設定元本額は457,339,818円、同一部解約元本額は989,477,525円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月29日～2021年8月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.125
(株 式)	(36)	(0.119)
(オ プ シ ョ ン 証 券 等)	(2)	(0.005)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	38	0.125
(株 式)	(38)	(0.124)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(c) そ の 他 費 用	14	0.046
(保 管 費 用)	(11)	(0.037)
(そ の 他)	(3)	(0.009)
合 計	90	0.296

期中の平均基準価額は、30,574円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

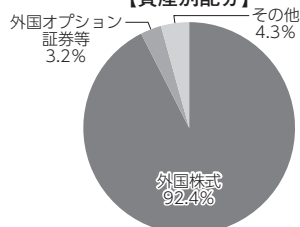
【組入上位10銘柄】

(2021年8月30日現在)

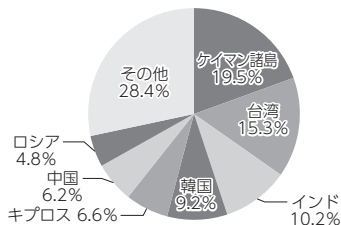
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	7.9
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	7.9
3	JD.COM INC-CL A	小売	香港ドル	ケイマン諸島	4.5
4	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	米ドル	ロシア	3.8
5	NAVER CORP	メディア・娯楽	韓国ウォン	韓国	3.6
6	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	インドルピー	インド	3.4
7	OPAP SA	消費者サービス	ユーロ	ギリシャ	2.9
8	ATA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.9
9	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	ケイマン諸島	2.8
10	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	2.8
組入銘柄数				56銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

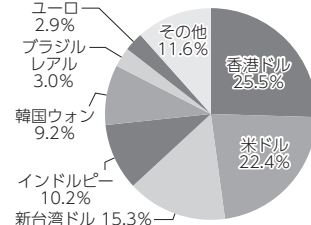
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。